

一九七七年十二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社

発行人 滝野 忠

東京都渋谷区本町六丁目二八の二コーポル幡ヶ谷九〇四 電話(03)37714649

FAX(03)29915367

振替 東京0158431 労金 東京労金本店No1154163

購読料 月額500円 6カ月前納制

〈もくじ〉

■ 巻頭言

- 科学的社会主義の古典にまなべ……………2
- フセインの野望と世界の将来……………3
- 新しい国際情勢と中東——
- 一周おくれの「社会民主主義論」……………8
- 読者からのおたより……………9
- 激突した保守派と改革派……………11
- ソ連共産党大会、そのプロフィールと発言——
- 日本のマスコミを考える……………17
- 編集部だより……………16
- 「党建協」三周年記念シンポジウムにご参加を……………9

旬刊 社会通信

NO. 449

一九九〇年九月二日

一九九〇年九月二日発行
(毎月一日・二日・三日三回発行)

■ 巻頭言 ■

科学的社会主義の古典にまなべ

現在ほど科学的社会主義の古典学習が必要な時はない。一九世紀以降、全世界であればマルクス、エンゲルス、レーニンが労働者、インテリゲンツィアの心をとらえたのか。三人の天才的理論が、硬直した冷たい棒のようなものになっていないで、生きた人間の柔軟な、敏感に、暖かく躍動する心で包まれていたからである。

ソ連・東欧諸国の社会主義の崩壊、動揺は、社会主義的計画経済の適応、つまりとその適切な管理と運営に十分でなかったこと、さらにもっとも人間的でなければならぬマルクスとエンゲルスとレーニンの党が、長い歴史のなかで労働者階級の創意と工夫をひき出す上で十全でなかったことを示す。この意味で、支配階級の茶坊主がいう「社会主義は破産した」との宣伝は間違いである。

われわれは早急にソ連・東欧の教訓を学び、日本において「社会主義への意志と力」を再度構築することに全力をあげることが何よりも重要だ。この点で、われわれにもっとも大きな示唆を与えてくれるのが原野人著『日本型社会主義と脱原発』（十月社刊）だ。くわしくは次号で紹介するが、本誌の読者にもぜひすすめたい。

「先生」がいなくなった今、われわれにとつて必要なことは、社会主義の理論と実践を日本的に具体化することだ。そのためには、資本主義の矛盾を明らかにするとともに、科学的社会主義の古典を学び返すことである。「労農派マルクス主義」は、その歴史的伝統をもつがゆえになおさらである。

マルクスは唯物史観をもつて人類の発展の法則を明らかにした。エンゲルスは、マルクスの送葬の言葉の中で、「ダーウインが有機的な自然の発展法則を発見したように、マルクスは、人間の歴史の発展法則を発見した」と述べている。人間の発展法則の発見の中で、とくに資本主義の社会における法則を発見したことが大事なのである。今、職場の仲間とともに、情勢の勉強、そして『共産党宣言』、『カール・マルクス』（レーニン著、岩波文庫）、『マルクス・エンゲルスの労働組合論』（国民文庫）、『帝国主義論』、『労働者の世界観』（労働大新書）等を学んでいる。新たな歴史の創造に楽しさと苦しさが同居する国労の仲間からは、「理論と実践に確信がもてる学習会をやりたい。とりわけ活動家をつくるために」との難しい注文がつけられる。

九月、二つの学習会が発足する。いずれも国労の仲間たちとのものだが、そこでは灰原さんの古典的名著『労働組合の実践的諸問題』（近刊の灰原著『たたかい学ぶ仲間たち』に所収）をテキストとする。資本主義的合理化でメチャクチャな労働強化が強制されているのに、いっこう前進しない職場活動。前進にむけヒントを得ようというのがその問題意識だ。

マルクス、エンゲルスは彼らの諸著作で資本主義社会の運動法則を分析し、資本主義がどのような社会を生む方向に運動しているか、つまり社会主義社会の必然性を明白にした。ソ連・東欧では官僚的に歪められた計画経済が生産力の停滞をもたらしたといわれ、片や資本主義国では生産力の発展が、資本の物神性を頂点にまで導こうとしている。資本主義が資本主義であることをやめたわけではない。矛盾の蓄積とその爆発は必至である。それが資本主義的経済法則の必然だからである。

フセインの野望と世界の将来

——新しい国際情勢と中東——

中東情勢、四つの焦点

中東の事件に世界はなぜ注目するのか。理由はおおよそ四つである。

第一。これからの世界政治の動向にかかわることだ。周知のように、ゴルバチョフのすすめるペレストロイカとその世界観「新思考」で、体制間矛盾論は消失、第二次世界大戦後の世界秩序は崩壊した。イラク制裁行動がどうなるか、それは今後の世界の政治のゆくえを決める。

第二。世界経済の動向にもかかわることだ。中東は原油の大供給地。全供給量に占めるOPEC（石油輸出国機構）の比率は約四二％にのぼる。アメリカですら輸入は全消費量の五〇％をこえるのだから、中東の動向が世界経済のゆくえをも決する。

第三。日本の政治動向とも直結することだ。アメリカのサウジ派兵と合同軍の提案、国連安保理での「イラク制裁決議」は、一挙に憲法の「平和条項」と集団自衛権、海外派兵問題を政治の焦点として浮上させた。

第四。中東全体の動向がどうなるかだ。中東は民族、国境、宗教問題等々、われわれには理解できない歴史をもつ。これまではアラブ諸国⇨親ソ、イスラエル⇨親米との構図だった。だが、この構図はくずれた。イラクのクウェート併合は、中東が新たな国際関係をもさくし始めたことを示す。

アラブの盟主をねらうフセイン

中東のヒトラーとまで酷評されるフセインのねらいは何か。六月二八日付の米紙『ウォール・ストリート・ジャーナル』は、フセインとのインタビュー記事をのせた。彼の発言はこうだという。

「国際環境の変容とアラブ世界への影響 最近の米ソ間の緊張緩和は、アラブ統一の機運を強めている。なぜなら、アラブ各国はもはや米ソ両陣営に分かれて対立する事態ではなくなったからだ。冷戦の終結は、米国をして自国の中東政策を押しつけることが可能であるという認識を強めさせた。米国は今やソ連に対して影響力を行使し、米国の政策に反するようなソ連の立場を放棄させることが可能となった。そこで米国はイスラエルと組みながら、アラブの諸権利を擁護する声を押し殺すことが可能になったのだ。

アラブの教訓 アラブは一九六七年に一つの過ちを犯した。それは、平和と領土の交換を求めたイスラエルの提案をアラブ側が拒否したことである。当時、アラブ側は、イスラエルに平和を与えずに領土を取り返せると信じていた。これとは逆に今は、アラブ側が平和と引き換えにパレスチナ人のホームであるヨルダン川西岸の領土を返してほしいと提案しているが、イスラエル側はこれにはほとんど関心を示さない。

イラクのスタンス 世界はイラクに対する判断を誤っている。イラクを過小評価している。一部の国々は、イラクの経済、国民、指導者たちが八年にも及んだイランとの戦争によって疲弊し切っており、新たな戦争に没頭することは不可能だと考えている。これらの国々は、イラクに戦争がないと、イラクが他のアラブ諸国の模範になるような強力な政治的、経済的独立国

家に発展する事態を恐れている。彼らは、今こそがイラクを攻撃する好機と考えている。だが、このような彼らの判断・評価は全く違っている。イラクは八年間も戦争を戦い抜いた国民だからこそ平和の価値をよく知っており、それ故に他国の拡張主義や覇権主義、そして降伏主義を拒否するのだ」

フセインのこの言葉に彼のねらいがハッキリとみてとれる。

第一。既成の国際秩序の崩壊は、米による中東支配を強める方向に動く。その前に、「中東新秩序」をつくる。それが、フセインのいう「アラブ統一の機運」であろう。

第二。中東の歴史は複雑だが、アラブ統一の条件が「反イスラエル」であることは、一九四七年のイスラエル建国以来の歴史が示す。イスラエルは面積二・一百万平方キロというから四国を一回り大きくしたにすぎず、人口は約四百五十万。その国がアラブ世界に君臨している。このイスラエルにたいしてアラブに有利な状況をつくりだす、そのためには「中東新秩序」が必要というわけだ。

第三。こうしてフセインは「新たな戦争に没頭する」ことは可能と、クウェートを併合したことだ。OPEC(石油輸出国機構、アラブ六ヶ国を中心に一三ヶ国で構成)でイラク、クウェートの最大生産能力は約二一%、埋蔵量では約二五%を占める。サウジアラビアの地位はそれぞれ二八・六%、三三・四%だから、イラクはクウェートを併合することによって、国際石油市場をコントロールできる地位をもつ。

フセインの意図はこうみることができよう。これに、八年間にわたったイラク・イラン戦争による経済的疲弊、百万軍隊の維持という事情が加わったことも間違いない。

貧しき国と富める国

なぜクウェート併合なのか。クウェートとはどういう国からかみよう。面積は約一・八百万平方キロ、人口は約百九十二万人。議会は八六年に解散され、サバハという首長が支配する独裁国家だ。民族構成はまことに複雑、クウェート人は四〇%でアラブ人とパレスチナ人三〇万人が多数派だ。日本では土地成金が幅をきかせ、「持たぬ者」の批判を買っているが、クウェートではクウェート人が「石油成金」として君臨。他民族、貧しい国々からの怨嗟の声が強い。

『アエラ』(二二六号)は、「ヨルダン 和戦の十字路で」と題したルポ記事をのせているが、そこでもクウェートへの印象は悪い。ざっとこんな風だ。

「フセイン大統領をどう思う？ いい友達だと思う。アラブのために頑張っている。クウェート侵攻については？ もともとイラクの一部だから、それが戻っただけ。

主権国家として尊重されないのか？ 宣言は英国が自分の利益のためにさせたものではない。

しかし国際法に違反している？ 米国もパナマやグレナダに侵攻しているし、昔はベトナムで同じことをやった。そんなことをいう権利はない」

さらに「反イラクの国も多い」との問に、「そうした国は、政府が米国にコントロールされている。国民はそうは考えていない」とじつに単純明快。フセインのクウェート併合は、アラブ諸国内の貧富の対立、反米・反イスラエル感情、ナセル以降旗頭を失ったアラブ統一への願望が混然一体としてるところに、解決の困難さを感じさせる。なぜクウェート併合かの答えもここにある。

第一。歴史的な国境紛争だ。イラクはオスマントルコ帝国崩壊後、英国の支配を経て一

九三年に独立した。この時、英国との条約にもとづきイラク・クウェート国境が画定。イラク側もこれを承認したのだが、のちにイラク側はこの条約は英国の保護下にあったイラクが結んだもので無効と主張。六一年六月、クウェートが英国保護領から独立すると、当時の政府は、クウェートがオスマントルコ帝国バスラ州の一部であったとして、同国の併合を宣言、英軍の介入を招いた。イラクは六三年、ようやくクウェートの主権・独立を承認したものの、国境紛争は今日までくすぶり続けてきたわけだ。なお、クウェートでの油田発見は、一九三八年のことである。

第二。富める国と貧しい国の対立だ。アラブ諸国とは湾岸諸国、アフリカのイスラム諸国七ヶ国をあくめ二ヶ国。だが、貧富の差はさまざまの一語につきる。豊かな国の代表格がクウェート、カタール、UAE（アラブ首長国連邦）の小さな小さな国々で一人あたりGNPは一万ドルを超える。その下に位置するのがバーレーン、オーマン、サウジの三ヶ国で五千から六千ドル。イラン、シリア、ヨルダン、イラク、レバノンが一千ドル台で最貧国はエジプト、イエメンで六百ドル台。

政体もじつに多様。共和制もあれば王制国家もある。サウジ、オマーン、バーレーン、カタール、UAE、クウェート、ヨルダンが王制国家。これらの国には議会もなければ政党もない。マスコミは、イラクに独裁国家のレッテルでフセイン批判のしほっているが、西欧流の議会制民主主義国家は一国として存在しない。それが中東諸国の実情であるばかりか、アジア、アフリカ、中南米諸国の実態でもある。ようするに、日本のモノサシではかること事態が間違いなのだ。

第三。宗教的習慣、民族が入り乱れている国々、それが中東でもある。イラクの特使であるかのようにアラブ諸国を東奔西走するのがヨルダン国王。この国はイラクと国境を接するが石油は一滴もせず、イラクに全面的に依存する。しかもイスラエルと敵対するパレスチナ人が人口の六〇%を占める。

中東の民衆はじつに貧しい。彼らは国を支配するほんの一握りの部族長を憎悪し、今日のアラブの元凶となった欧米帝国主義、イスラエルに激しい敵意をもやす。

日本の常識からすれば、フセインの行動はとうてい是認することはできるものではない。だが、アラブの常識からすれば、八月二日の「パレスチナ占領地からのイスラエル軍撤退」を柱とするフセイン声明は、アラブの大義となるのだから話はややこしい。

さらに今日では、イスラム原理主義を唱える「イスラム同胞団」、イスラエル占領地で「インティファダ」（パレスチナ人の家族、子供が先頭にたった反イスラエル闘争）、反米意識の高揚がある。これらをフセインは計算に入れておけることは、さきに述べた声明につづき、八月十五日、「八年戦争」の相手国イランに和平交渉を提案、さっさと全面譲歩し、イランの反米感情を引き出すことに成功したことに明らかだ。

米は中東への影響力を意図

フセインの行動が異常なら、それ以上に異常に行動したのがアメリカのブッシュだ。レーガンのあと大統領に就任した彼だが、わが国の海部と同様、なにもしないで得点を重ねたのは、ソ連の自滅、経済成長の持続以外にない。パナマ侵攻の「勝利」、ニカラグア・サンディニスタ政権の選挙での敗北も、ゴルバチョフの新思考なしには不可能だったからだ。これに味をしめてのことだろうが、現在、キューバへの干渉が激しさを増しているその渦中でのサウジ派兵である。キューバは息次ぎの時をえたといふべきか。

八月末現在、米のサウジ派兵兵力は約六万五千。予備兵を招集し、民間機の徴用にまで踏み切った。戦争政策の発動である。九月末には二五万にのぼると外電は伝える。

二〇世紀、米は中米、カリブ海地域での保守政権倒壊のとき、「中米、カリブ海地域は米の権益」と、海兵隊を急遽派遣、民族主義運動を弾圧した。その手法が今度は中東で用いられた。あたかも「中東は米の権益」とでもいうように。その背景は何か。

第一。中東を押さえることが、新たな国際情勢下、米の「世界の憲兵」としての地位の再確立につながると考えることによる。ベネズエラ、北海油田の枯渇が現実となり、環境問題でメキシコ湾、アラスカの油田開発と発掘が困難となった現在、砂漠の他なにもなく無尽蔵な中東のアブラ確保が米の世界再制覇の基礎となる。今や世界一の工業国となった日本、東欧の再編成でイニシアチブを発揮する西独もアブラは百%輸入。中東を押さえた米には頭が上がるまい。

第二。中東の動向は、米の帰趨にもかかわることだ。日本や西独の経済力がいかに高まるうと、米の経済力がいぜんガリバーであることに変わりはない。だが、石油の自給力の高かった米も、今では五〇%を輸入にたよる。経済的地位は相対的に低下したとはいえ、GNPは日、西独の二倍から三倍。アラブの動向は黙視できるものではない。だからアラブへの派兵は米の死活の問題でもある。

第三。イラクのクウェート侵攻、併合を看過することは、サウジはもちろん湾岸国家への公然たる侵攻をイラクに可能とさせる。サウジは今でも遊牧国。国家という体裁すらないのだからなおさらだ。だから、サウジの王たちにすれば、イラクの脅威から身を守ってもらうためには、米に依存するしかないことになる。ちなみに、サウジの国土は約二二五万平方キロと中東諸国ではケタ違いに大きい。総兵力は六万五千七百人。百万の兵力をもちイランとの戦争で鍛えられたイラクの比ではない。くり返すが、「石油成金」の国・サウジは近代国家ではとてもないということだ。それだけに、米としてはサウジに派兵せずにはいられないわけだ。

中東は戦争状況だが、まだ兵火は交えられていない。外電によると、病院船がサウジに到着するのは九月末とのこと。その病院船は大学病院なみの施設とベッド数をもつ六万五千トン級が二隻。現在のサウジの医療機関では地上戦の戦病者の治療は不可能。だから、米が戦闘の決断をするにはまだ時間がかかるということか。こうして、九月末までは二ラミ合いが続く。

第四。ペレストロイカの国・ソ連は、経済危機で身動きできないことだ。ゴルバチョフ、シュワルナゼの東奔西走ぶりには頭が下がる。だが、経済、政治、社会、民族等すべての分野で矛盾をさらけだしている以上、世智にたけた、もつといえればそれ以上にとりえのない資本主義国の政治家、外交官はソ連を見下してかかることは常識だ。しかも、九月五日付の各紙は、「ソ連、パン不足が表面化」とまで伝えているのだからなおさらだ。

ソ連はIMF、世界銀行を中心とする経済援助を求めている。そのためには、米との対立姿勢をとることは、自ら首をしめることにつながるのだから、米の強硬姿勢とはちがうといいつつ、結局は米の動きに追従することにしかなるまい。

枠組み変わった中東の構図

今度の中東の事件は、従来の国際政治の枠組みがすっかり変わったことをあらためて示した。

第一。国連の三つの決議(1)経済制裁決議、(2)クウェート併合無効決議、(3)軍事制裁決

議)が票決で決定されたことだ。これまでだと、常任理事国の米、ソ両国いずれかの国の反対で否決。国連は行動不能の状態におちいった。だが今回は、米・ソがともにイラクを非難、いわゆる「東西体制」「冷戦構造」の終焉をあらためて示した。

第二。ブッシュが「合同軍」を提起。EC諸国、それにアラブ諸国の反イラク勢力が参加を表明したことだ。積極的ではないが、ソ連も艦船派遣に応じたことは、「ソ連組み易し」との印象を帝国主義諸国に与えたことは間違いない。

第三。アラブ諸国内の力関係もベレストロイカ・ソ連の外交政策で大きく変わった。その典型がシリアだ。これまでもっとも親ソ的であったこの国は、今ではすっかり寄るべきところを失った。

第四。アラブの新たな分裂が明らかになったことだ。アラブ諸国はすでに述べたが二ヶ国。親イラクと反イラクは一二対九となった。イラク制裁に反対はイラクはもちろんリビアとPLO、棄権がイエメン、アルジェリア、保留がヨルダン、スーダン、モリタニア、不参加チュニジア。賛成はエジプト、サウジ、シリアなど。

第五。中東の国々への権力基盤はきわめて脆弱。したがって、権力者は大衆の動向に敏感だ。フセイン支持は民衆レベルできわめて強い。イスラムの聖地メッカに外国軍を駐留させたこと、反シオニズムとパレスチナの大義。これらが今後、中東を動かす大きな力となる。

ブッシュに失望感―米ソ首脳会談

すでに述べたように、「冷戦構造」の劇的变化は、世界に新たな政治的枠組みが不可欠であることを示した。シュワルナゼの訪日、急きよ九月九日、ヘルシンキでおこなわれた米・ソ首脳会談は、そのもさくが始まったことを示す。

ブッシュのねらいは「ベレストロイカへの支援」を切り札に、ソ連になんらかのかたちで「合同軍」に参加させることであつたらうし、ゴルバチョフのそれは国内危機克服のための国際環境づくり、つまり米の戦争政策に歯止めをかけることであつたであらう。米・ソ共同声明のポイントは六つである。

第一。イラクの侵略は容認できないとの信念で結束する。

第二。イラクに対する五つの国連安保理決議を支持する。

第三。イラクのクウェートからの無条件撤退。クウェートの現状復帰、外国人人質の解放を要求する。

第四。人道的な状況下でイラク、クウェートへの食料輸出は、国連決議六六一で認められる。

第五。現在までの措置でイラクの侵攻を終わらせることができないときは、国連憲章に沿って追加的措置をとる用意がある。

第六。中東・消費地域の安全保障の枠組みを構築するため、関係国との積極的話し合いを推進する。

「国連中心」のソ連、「合同軍による武力制圧」の米と両者の見解は微妙にくいちがった。ブッシュに失望感が大きかったことが想像される。

現在、中東以外でも「新しい枠組み」づくりが進行中だ。先日おこなわれた南北朝鮮の首相会談、それにカンボジアでの和平会談だ。八十年代初頭、軍政から民政に変わった中南米諸国でも、矛盾は新たな段階に入っている。今後の世界情勢がどうなるか。中東のゆくえんが大きな影響を与え、それとともに各国の対立が激化することも予想される。

なお、今回の事件の日本への影響については別稿で述べたい。

一周おくれの「社会民主主義論」

社会党の社会主義理論センターは、七月二六日付で「社会民主主義とは何か」と題する文章をとりまとめた。

これは、四月の第五回全国大会で、党規約を「社会主義の最も民主的な姿である社会民主主義を選択する」と改めたため、それを後から説明するために、とりまとめたものである。

そもそも、このような重要な文章は、党大会の前に提起して、全党で十分に討議すべきである。党規約という大切な事柄を、何だかよくわからないままに、言葉だけで決めてしまつて、それから中身をあてはめるといふような姑息なやり方をすべきではない。こんな有り様では、「最も民主的な姿」という立派な看板が泣こうというものである。

間違っている国家論

内容については、基本的に社会主義インターのフランクフルト宣言とストックホルム宣言をなぞつたものであり、いわば、西ヨーロッパ運動の到達点を適当につまんで紹介したものである。

ここでは、若干の誤りと不明点を指摘する。

第一は、「国家論」である。「議会制民主主義のもとでは、国家権力を組織するのは結局国民である。……現代国家はその意味でまさに民主主義国家であつて階級国家ではない」という記述がある。「その意味で」などともつて回つた言い方をしているが、これは国家的支配の構造における「民主主義」と「階級」の関係がわかっていないためである。

現代国家が決して労働者階級のものではないことは、日々の体験を思い起こせば容易に気が付くことであるが、少し原理的なことを述べれば、以下のようである。

近代ブルジョア国家は、法治国家である。法の制定、執行は、気まぐれな統治者によって恣意的に行なわれるわけではなく、民主主義的手法によつて行なわれている。「政治的解放」、すなわち法に基づく普遍的な形式による支配の確立は、近代ブルジョア国家の必要条件でさえある。

その結果、「政治的解放」の進展に応じて、公法の分野では、少なくとも文言だけを眺める限りでは、「階級的人格」は徐々になくなつていくかのように見える。現実の階級関係に何ら抵触しない形式的な平等性は、むしろ望ましいことである。

しかし、私法の分野、とりわけ商法や会社法など「神聖なる」資本の活動に直接関係のあるところでは、国家は資本を厚く保護することを明言しているであり、労働者が「賃金奴隷」に甘んじるように強制している。国家の階級的人格は今日も健在である。

不鮮明な混合経済論

第二は、「混合経済」である。これは、国家や地方自治体の財政と経済的法規によつて

市場経済の暴走を抑えるということのようであるが、それは当り前である。経済には、計画と市場の双方が要するということは、今日ではもはや自明の理である。

問題は、生産手段の資本家的所有を、どのようにして労働者の所有に変えていくかということである。経済的法規をどのようなものに作り変えるのか、所有の変革は市場のシテムと価格形成のメカニズムにどのような変化をもたらすのか、ということを明らかにしなければならぬ。

所有論と価値論を基準として、価格、利潤、地代、などを根本から全面的に組み立て直すのである。これに成功しなければ、われわれは、いつまでたっても資本主義経済のなかをうろろろする「賃金奴隷」にとどまることになる。

「混合経済という点では、社会民主主義と自由民主主義との間に違いはない」などとのんきなことを言っている場合ではない。

ドイツ社会民主党の新しいベルリン綱領は正当にも、「資本主義の改良では不十分である」ということは、労働運動の歴史的な基本的経験である。経済と社会の新しい秩序が必要である」と述べ、「階級社会の克服」を掲げた。

階級社会である資本主義社会と、これを保護するブルジョア国家——現在の日本の厳しい現実を正しく見据え、これをいかに克服するか。理論センターが研究しなければならぬのは、このことである。

(「党建協ニュース」第三八号)

「党建協」、三周年記念シンポジウムにご参加を

「党建協」は結成三周年を記念して、シンポジウムを開く。目的は二つ。一つは党内外から強まる攻撃から社会党の基本政策を守りぬく方策を討議すること、二つはソ連・東欧型の「社会主義」の混迷と崩壊から日本型社会主義の展望を切り開くことである。

この二つの課題は、同時にわれわれ自身の課題である。本誌の読者の参加を心からよびかけた。なお、結成三周年記念シンポジウムのテーマは「日本における社会主義の新たな展望」、パネラーは伊藤成彦、鎌倉孝夫、塚本健、山川暁夫の四氏。時間と場所は左記のとおり。

日時・九月二十四日(月)午後一時～五時

場所・東京都中央労政会館(飯田橋・セントラルプラザビル十一階)

◇ 読者からのおたより ◇

運動は長崎がおもしろい！勝手にネーミングして長崎に飛びだした。よくそんな冒険ができたものだと思う。長崎の人はみな良い人で、長崎が大好きになりました。初めて会った私を違和感なくすっぱり包んでくれました。一人で来たので、淋しくて帰りたくなかった時もありましたが、暖かい皆さんのがんばる姿をみて、のめりこむように長崎が、闘争団の人が、家族の人が大好きになりました。

大きな大きな感動を胸に東京に帰りました。帰る前日会うことができた女性が、これから闘争団の人と結婚して二人で闘っていくと、話してくれました。そう話してくれる彼女の清楚な笑顔とリンとした横顔が、私の長崎訪問の中で一番嬉しかったことでした。みなさん、これからもがんばって下さい。私は東京で「東京の人にもっとがんばってもらわんと」という言葉を受けとめ、自分のできることをがんばります。

(東京・T)

物販・オルグに全力 北海道は朝、夕、秋風が、東京はまだまだ残暑でたいへんでしょうね。「二度目の首切り」から早くも半年。国労闘争団は「一日も早い解決」をめざし、組織的自活体制を築いて、アルバイト、物販オルグに試行錯誤しながらがんばっています。今日は釧路、明日は帯広と「連帯する会」の山下事務局長がオルグに来ます。

釧路地本闘争団八八人のうち帯広闘争団二四人はアルバイトとしては「日本一の大根」となった豊頃町の十勝ダイコンの選果作業（大根洗い↓ひげとり↓選別↓箱づめ）、十勝清水町の西十勝農業センターで麦・小麦等の受け入れ、乾燥作業、そしてテニスのインストラクター等です。

物販オルグは五人で、一人はいま岩手県を歩いています。残った四人で帯広、十勝の各職場回りやイベントでの売り上げをはかっています。幸いにも地区労運動が健在で、どこも単産も協力的で順調です。問題は冬場、アルバイトの確保で現在検討中です。(釧路・S) 支援カンパ一千万円に 国鉄闘争支援兵庫県共闘会議が呼びかけた一人千円カンパは、各組合の創意工夫をこらしたとりくみによって、すでに七八〇万円を突破し、まだ整理中のところも加えれば、一千万円に迫る勢いである。独自のカンパ要請のパンフやカンパ袋を作成してとりくんだ神戸市職員労働組合は、約一万人の組合員中、三三三七人がカンパに協力。金額は三〇〇万円を超えた。

「同じ交通運輸の仲間の問題として見過ごせない」と、機関会議への全国オルグの受け入れをていねいに積み重ねた神戸交通労働組合では組合員のじつに九割ちかくがカンパした。金額も一七一万円に達した。またその他の組合でもさまざまな努力が積み重ねられ、二三を超える組合から一千万円ちかいカンパとなった。

(兵庫国鉄闘争支援ニュース、第四号)

歴史から徹底的な資本主義批判 マルクス・エンゲルスの『労働組合論』の学習会からはやくも六ヶ月。前回は穀物法反対同盟の賃金理論(一一三―一八頁)を行いました。今、日本で問題になっている「農産物自由化」市場開放問題と照らし合わせながらの学習です。当時の産業資本家は食料品が安くなればその安くなった分だけ、いやそれ以上に賃金率を下げ、安い賃金の労働者を使い、外国との競争に勝つために穀物法の廃止が必要だったのです。日本ではすでに来年から牛肉、オレンジの自由化がされます。そして今の焦点は米です。そのねらいは工業製品の国際競争に勝ち残ってゆくことです。このように資本の本質は百年前も今も変わらないのです。歴史に学びながら、徹底した資本主義の批判が重要になってきています。

(東京・S)

激突した保守派と改革派

——ソ連共産党大会、そのプロファイルと発言——

今回のソ連共産党大会ほど、マスコミが注目した大会もなかった。大会後、ソ連はどうなるとの不安と期待を讀者はおもちに違いない。大会の感想についてはすでに第四四六号で掲載しているもので、それを参照していただくこととして、今号では『今日のソ連邦』（九月号）に掲載された大会報告「激突した保守派と改革派——ソ連共産党大会、そのプロファイルと発言」を紹介する。

現在、ソ連の経済改革はソ連社会に大きな影響をおよぼしている。最近では、史上最高の豊作にもかかわらず、穀物の収穫が遅々としてすすんでいないこと、パン、タバコ等の消費物資不足が一段と深刻化していると伝えられることなどがそれである。

『今日のソ連邦』はソ連の広報誌として、どこでも手にすることができたが、昨年末からは完全に有料購読化された。新聞では毎日のように党大会の記事が報道されたが、今切り抜きを手にとってみても、その論議の全体像はつかめない。『今日のソ連邦』に掲載されたこの報告は、もっともよく論議の経過と本質を伝えている。

（編集部）

ペレストロイカが社会生活にもたらした新しいものに反対してきた人々は、一九八五年春のペレストロイカの当初から、保守派と呼ばれてきた。それもむりはない。というのは、彼らはどんな変化にも反対して、現状を維持しようとしてきたからだ。だが、社会が急激に変化したこの五年を経て、保守派という呼び方はもう古くなってしまったようだ。いまやペレストロイカ以前の状態の維持は問題ではなくなり、事態の逆転が問題になってきた。党も含めて、社会が自分たちの思い通りにならなくなってしまったことを理解して、保守主義者はいやおうなしに反動的になり、改革派に決戦を挑むことにした。彼らの考えでは、そのための最後のチャンスこそソ連共産党第二八回大会が与えるはずだった。わが国で唯一の、それゆえ競争がないので硬直化した党の大会が。

党と共に、それとも党がなくても？

こうして党と国における政治的影響をめぐる二週間の闘いが始まった。ペレストロイカに対する党の態度は、どちらが勝つかにかかっていた。開会は七月二日。その翌日からすでに火花が散り始めた。政治局の中で最もリベラルで急進的な傾向の一人、アレクサンドル・ヤコブレフの発言を、保守派は直接の挑戦と受け取った。ヤコブレフは言った——

「……不幸が起こった。というのは、思想の党、革命思想の党が、権力の党に変わったからだ。本質において、それらはつねに共存してきた。国民への奉仕の党、異議を認めない党、傲慢の党、尊大の党……。今日の切迫したプロセスの主要な矛盾について言えば、それは人民権力という魅力的な思想の無残な間違いと、人民抑圧の悲惨な実態である。

……刷新された、左に寄って若返った党だけが、国を重大な変革の道でさらに進ませることができらう。この動きを止めることはできない。それは党があろうとなかろうと進むだろう。最近目立つようになった保守的な気分と傾向は、個人権力体制によって引き

起こされた社会的停滞のシステムから党がまだかなりの程度、脱し切れていないことの結果であり、証拠である」

翌日、保守派のリーダーで「リアリスト」を自任するエゴール・リガチョフが、ヤコブレフに答えて言った——「……ありとあらゆる軽はずみな急進主義、即興、不意打ちがベレストロイカの五年間にわずかなものしかもたらさなかった。……たしかに最近、党があってもなくても、それにかかわらずベレストロイカは進むだろう、と言われるようになった。私は違うふうに考える。党とともに、前衛的な党とともにのみ、われわれは社会主義的刷新の道を前進できる。共産主義者の党なしには、ベレストロイカは絶望的だ……。そのような党と私は、どんな隊列にあっても、生涯一緒に進む用意がある」。約四、七〇〇人の大会代議員はリガチョフのこの発言を拍手で迎えたものの、彼を党指導機関には選出しなかった。

予言

最も人気の高い急進派の一人、ボリス・エリツインが先頭の隊列に加わることは、誰も疑っていないかった。じつさい、彼の発言は、大会が終わるまで保守派の冷静さを失わせた。エリツインは言った——

「ベレストロイカの最初の段階で防衛態勢をとった保守勢力は、のちに攻撃に移った。彼らは経済改革に対して闘いを始めた。それは内気で中途半端な闘いだったが、党の絶对的な権力によって現実の脅威を生み出した」

大衆の気分をよく知っており、それを正確に計算に入れて発言する人民主義者エリツインは、国じゅうが自分に耳を傾け、注目していることを意識しながら、こうつぶやいた——「……大会の討論にさいして重要なものは、わが国におけるベレストロイカとその発展の道の問題ではない。この問題は国民によってこの建物の外で解決される、人民代議員大会で解決される。本大会では何よりもまず、ソ連共産党そのものの運命が問題になっている……。党機関が政治的現実の圧力のもとで党の根本的ベレストロイカに踏み切るか、それとも絶望的な形式にしがみついて、国民に対立し、ベレストロイカに対立したままにいるか……。国と国民に個人的に負わせた損失に対して、すべてのレベルの党指導者を裁判にかけるよう求める闘いが始まるだろう、と予想することができる」

最後にエリツインは警告した——

「事態は異常なほど急速に展開している。ある人々がそう願っているように、その進行を押しとどめようという試みは、必ず党を歴史的完敗に導くだろう」

保守派はこのような宿命的な予言をそのままにしておくことはできなかった。先頃ロシア共産党中央委員会第一書記に選出されたイワン・ポロスコフが反論に立ち上がった。彼は国民の間ではリガチョフに劣らぬ保守派として聞こえ、機構内での出世を無視さえしている。彼は言った——

「ソ連共産党の哀れな運命と党員のドラマチックな運命を予言するような予言者たちには同意できない……。いまわれわれは国家統治の重荷と行政・指令システムの束縛を払いのけた、まさに政治機構としてのソ連共産党の再生の出発点に立っている。このような状況のもとでは、当然、疑問が起る。自分を党の一員だと考えているだけでなく、党に共感している者たちにとって、いまこんなにも党に食ってかかるのは賢明なことだろうか」と。

この問いに対するエリツインの側からの答えは、離党だった。一日おいて彼が大会でソ連共産党中央委員会のメンバに推薦されたとき、彼はソ連共産党を出た。大衆の答えについては、大会終了翌日（七月一四日）のデモ参加者のスローガンとシュプレヒコールから判断できた。その中には「ソ連共産党打倒！」というのもあった。

エリツインにつづいて何人かの人民代議員がソ連共産党を離党した。スターリン主義的行政・指令システムの有名な崇拜者ニーナ・アンドレーエフがニューヨーク・タイムズ紙のインタビュで、ポロスコフのロシア共産党書記長への選出を歓迎して、それによって「いわゆる民主主義者と社会民主主義者が共産党から出るようになるだろう」と言ったのは正しい。

脅かす市場

国が深刻な経済危機に直面している状況のもとで、経済問題が大会の関心の中心だったのは当然だ。この問題で最も権威がある、急進的な発言者の一人は、ソ連閣僚会議副議長・国家経済改革委員会議長のレオニード・アバルキンだった。彼の急進主義にびくくりした保守派は、彼を攻撃するなかで経済の「アバルキン化」という言葉をはやらせたほどだった。彼はまず第一に、保守派を脅かしている市場経済への移行と、企業の一部私有化をはめかした。

アカデミー会員でもあるアバルキンは持ち前の率直さで言った――

「われわれが効率的で、柔軟な、科学技術進歩をめざす経済を持ちたかつたら、われわれが品数が豊富で質のいい商品にあふれた商店を持ちたかつたら、われわれが行列の不名誉、投機、登録制配給所を終わらせたかつたら、働くための十分に強力な刺激を作り出したかつたら――われわれには市場経済への移行以外に選択の余地はない」

翌日、大会に招待された労働組合運動大学講座主任アレクセイ・セルゲーエフ教授が、この考えに対して文字どおり噛みついた。彼についてソ連の人気週刊誌ノーボエ・ブレミアがこう書いている――「教条主義者、露骨な反啓蒙主義者、兵営と配給制社会主義の賛美者」。そのセルゲーエフが当日こう言った――

「われわれは市場経済を呼びかけられている。だが、市場の形態には三つある。商品市場があり、私はつねに、停滞の時代にも、ベレストロイカの時代にもこの市場とそのすべてのカテゴリー――価値、価格、原価、利潤、信用、利子……のために闘ってきた経済学者に属する。だが、商品市場のほかにあと二つの市場がある。証券取引所に代表される個人資本市場と労働力市場だ。この二つが一緒になると、必ず古典的な資本主義的市場になる、たとえそれを調整市場と呼ぼうとも……」

さきごろ『経済の諸問題』誌が民主同盟の経済綱領を発表した。すると、このあからさまに資本主義寄りの綱領といま政府が提案しているものとのあいだに多くの共通点があることが明らかになった。経済の脱イデオロギー化と脱政治化の実際の意味はそこにあるのだ」

大会代議員で経済学博士のオットー・ラツィスはセルゲーエフについてこう批評した――「才能ある知ったかぶりそれ自体は、われわれの歴史に新しいものではない」。だが、そのような連中が大会の多くの代議員の熱狂と喝采を呼び起こすと、それは多少とも理性のある人々を不愉快に当惑させるか、恐怖に陥れる、と大会を解説してイズベスチャ紙のパーベル・グチオントフ評論員が書いている。

排他的民族主義と安全

どこでも、軍は社会の一断片である。だから、社会の中に保守的な気分が存在すれば、それは軍の中にも存在しないはずがない。国の指導部がペレストロイカの過程でとった対外政策方針に対するソ連軍の一定層の態度は、六月に開かれた大会前のロシア共和国党協議会でとりわけはつきり現れた。その協議会での沿ボルガ・ウラル軍管区司令官アリベルト・マカシヨフ大将の発言は、文字どおり排他的民族主義に貫かれていた。党協議会の参加者はこの発言を熱烈に歓迎したが、世論は全体として、それに劣らず熱烈に非難した。立場の対立は明らかで、ミハイル・ゴルバチョフもエドアルド・シエワルナゼ外相も、軍保守派の立場を反映する將軍の発言の箇所に対する自分の態度を、党大会で述べる必要があると考えた。

ロシア共和国党協議会でのマカシヨフの発言の一部を紹介すると——
「ロシアは動乱の時代を生きている。悲劇は、われわれ自身がこの情勢を作り出したことにある。自堕落な娘たちに自分の国を与えたシェークスピアのリア王のように、われわれもそのような悲劇に遭いかねない……」

ドイツが統一して、おそらくNATOの一員になるだろう。日本は極東の決定的な力になりつつある。わが国の愚かな学者たちだけが、誰もわれわれを攻撃するつもりはないとわめき立てている。こんなご託宣は頭の弱い連中を当て込んだものだ！

専門家たちにはわけの分からない計算と根拠によって自分たちの兵力を一方向的に削減すれば、彼らはそれに対して必ずしつべ返しを受ける。さもなければ、ことが起きたとき、どんな呼びかけも、党の動員も、もはや役に立たないだろう。愛国心を育てるには幾世紀もかかるが、無節操な新聞やテレビによって二年で崩されつつある。それが見えないのは、目か悪い心が邪悪な人間だけだ。

ソ連とロシアにとって物騒なこの時代にも、「勝利」のために、いわゆるわが外交の勝利のために、われわれの父親たちがファシズムから解放してやった国々から、ソ連軍が戦わずして追い出されているとき、軍人の家族についての党と国民の配慮が必要だ……」

ミハイル・ゴルバチョフは大会での報告の中で、東欧諸国におけるスターリン主義的な権威・官僚システムの破綻について述べながら、こう指摘した——。「われわれは、戦わずしてかの地から撤退している」と非難さえされている……。つまり、以前われわれがそれに訴えてきたものに訴えるよう勧められているのだ。われわれはそれとさっぱり手を切り、それを断固として批判しているのに……」

マカシヨフが提起したソ連の安全の問題に触れながら、エドアルド・シエワルナゼは大会でこう語った——

「……外務省にやってきて、しかるべきデータに接することができるようになって私は、西側との対決の最近の二〇年間だけで、軍事的対立の費用に七〇〇億ルーブルが追加されたことを知った。これは米国および西側との軍事的パリティを達成するために必要な額以上である。対外政策と私が批判されているのは知っているが、最近では、安全の分野での譲歩以外の何物でもないとのしられている。わが国には強力な軍備が必要だと、私は大いに確信している。だが、すべてをそのことに帰するわけにはいかない。完全武装してなお攻撃を心配するか、政治は国に敵対者や敵がいらないような状況を保障できるから自

分は攻撃されないと確信すると、どちらも可能だ」

脱政治化

大会で最も先鋭な問題の一つになったのは、裁判所、民警、保安機関、軍をはじめとする国家機関の脱政治化の問題だった。エリツインと人気を争うレニングラード市ソビエト議長アナトリー・ソブチャクは、ベレストロイカの運命は人民代議員大会で決まる、というエリツインの言葉を支持するかのようになり、レニングラード市ソビエトは原則的な決定を採択した、と大会で伝えた。党機関の直接の指示を遂行したソビエトの働き手は、それが最高レベルの指示であれ、これからは即刻職務を解かれる、というものだ。ソ連共産党の最高機関である大会でそれを聞くのは奇異であり、ほとんど異常でもあった。

注目すべきは、脱政治化に反対する人々が党機関の最高段階にだけいたわけではなかったことだ。大会で発言した人々の中で脱政治化の最も非妥協的な批判者は、おそらくロシア欧州部東にあるソフホーズ「キリロフスキー」のA・ポルチコフ所長だろう。脱政治化への攻撃を彼は、急進派の一人、ガブリール・ポポフ・モスクワ市ソビエト議長の言葉の引用から始めた。ポポフはソ連人民代議員大会でこう言った——「われわれはここでも、国营の企業と機関ではいかなる初級政治組織の活動も禁止されることを定める規定を採択する必要があると思う……。わが国には、初級組織の活動を禁じるだけではそもそも不十分な機関がある。これらの機関の働き手は、私の考えでは、一般にどんな政党にも入ってはならない。これはわが軍、司法機関、保安機関、民警のことを言っているのだ……」

「これがソ連共産党の完全な崩壊をめざす方針でなくて、いったい何か」とポルチコフは党大会に問いかけた。この問いかけは、もちろん、修辭的なものだった。というのは、彼自身がそれに答えたからだ——「ここでは、目的は明確だと思われる。ソ連共産党から出ずに、自分は自分の意図を明かさずに、党を内部から分解し、分裂させ、ほとんど一世紀にわたって共産党員が生み出し、築いてきた財産を横取りすることだ。そして最終的には、権力を握ろうというものだ」

これは、このところ排他的な民族主義的発言などで世論の多くの批判を浴びている軍保守派の傷に塗る鎮痛剤だった。ソ連陸海軍政治総本部第一副部長N・シリヤガは、さっそくポルチコフを支持した。立場は義務を負わせる、と言われる。軍は脱政体化できない、軍はつねにソビエト国家の道具であったし、いまもそうである、と説明することによって、シリヤガは否応なくソ連共産党と国家を同一化した。思考の惰性の結果である。

ルールのないゲーム

大会の雰囲気は激烈だったので、アクシデントは避けられなかった。会期中のある日、アレクサンドル・ヤコブレフと民主綱領派の若い共産党員たちとの会談を報じた文書が代議員のあいだに流された。文書は匿名だった。ヤコブレフの要請で、大会は特別委員会を設置し、委員会は匿名の文書と通信社インタールファックスが提供したこの会談の録音テープの内容を照合した。文書はヤコブレフと、同時にゴルバチョフを中傷しようとする試み以外の何物でもないことが分かった。

たとえば文書では、会談でヤコブレフは次のように質問されたことになっていた——「多くの人々はM・S・ゴルバチョフをベレストロイカの提唱者だと考えてる。だが、わ

れわれはベレストロイカの生みの親はあなただと知っているが?」。文書はヤコブレフが次のように答えたと言っていた——「それはストレートすぎる。だが私は、M・S・ゴルバチョフが私の考えを声に出しているにすぎないことを否定しない」。ところが委員会は録音テープから、会談ではそのような質問も、従って答えもなかったことを明らかにした。ニセ文書の作者たちを割り出すことはできなかった。

それにもかかわらず、「誰が得をするか?」という初歩的な疑問を呈すれば、保守派が無関係ではあり得ない、と容易に推定できる。それどころか、これが唯一の例ではなかったのだ。ネオスターリン主義者ニーナ・アンドレーエフが主宰する「統一」協会の名において、大会で次のような主張の文書がまかれた——「ゴルバチョフの戦友ヤコブレフの修正主義的処分によれば、ゴルバチョフは党と国家のマヒ、社会主義の最終的崩壊である」。周知のように、左右の過激主義は合流しつつある。それは大会でも見られた。ソ連共産党中央委員会に対する不信を表明せよ、という超過激な要求で大会の最初から出席者の注目を集めていたマガダン出身の代議員V・ブルドフが、ある日さらに進んだ新しい要求を出した。ゴルバチョフに大会の司会を禁止し、彼に党の責任を取らせろ、と呼びかけたのだ。何のために? 彼が「われわれをカシピロフスキーの方法で抑えている」からだ、とブルドフは説明した。ブルドフは会場の全員が、テレビで一度ならず治療を行ったわが国では有名な精神療法医アナトリイ・カシピロフスキーの方法を知っていることを承知の上で言ったのだ。

* * *

距離をおくと全体像が見える。ソ連国民はいよいよこれから、ソ連共産党第二八回大会の意義を完全に理解しなければならぬ。だが、大会が終了した七月一三日にすでに一つのことだけは明らかになった。ロンドンのオプザーバー紙モスクワ特派員ウィリアム・ミリンシップはこの日、本社に伝えた——「ゴルバチョフはソ連共産党第二八回大会で優勢だった保守派の批判に対して、驚くほど見事な戦術的勝利を収めた……」。と。

(「今日のソ連邦」九月号)

◇ 編集部だより ◇

▽職場の仲間が送ってくれた機関紙に、第一生命が募集した川柳の一部が紹介されていた。矛盾の塊(かたまり)の「会社社会」日本。その痛烈な告発である。

上役の 留守にはぐくむ 連帯感

こどもまた 同じじゃないの トラバリー

やめられぬ 我が社も載ってる 就職誌

忘年会 上司行く道 逆に行き

昼あんどん マイク握れば シャンデリア

無理させて 無理をするなど 無理を言う

過労死の ニュースの時だけ 妻やさし

リゲインの 力信じて また残業

単身の 夫のことより 電話代

笑ったり、ドキリとさせられたり。意外と企業社会崩壊の足音が近くなっているのかもしれない。

日本のマスコミを考える

異常すぎる発行部数

日本のジャーナリズムの報道は、八月二日、コロッと変わった。この日まで、コレデモカ、コレデモカと続けられていたソ連・東欧の記事が一举にベタ記事に転落、中東の事件がそれに代わった。「人質」問題が出てからは、週刊紙か芸能誌なみの紙面づくりだ。

職業から海外紙を定期購読しているが、あらためて日本の商業ジャーナリズムの異常さを強く印象づけられずにはおかなかった。

まず事件の現象面だけでなく、本質を追い続ける執念を欠くことである。「ペン」は剣よりも強い」とのたとえは、日本のジャーナリズムにはそのままではまらないようだ。

その理由は、日本のジャーナリズムがかかえる体質にある。その一は、日本の全国紙が天文学的な発行部数を誇っていることだ。「読売」がジャイアンツの宣伝紙をふくめ約九百万部、「朝日」が八百万部、「毎日」、「日経」が三百万部台。地方紙でも「中日」は三百万部、「道新」は百万部をこえる。

これまで世界最大の発行部数を数えたのが「ブラウダ」で約一千万部。「ブラウダ」は猛烈な減部傾向にあるとのことだから、「読売」が世界一となったことはほぼ確定的だ。「ブラウダ」は二十万党員の機関紙、「読売」は「自民党の機関紙」との影口もあるが、ジャイアンツのスポンサーである商業紙。性格はまったく違う。

読者のみなさん、先進資本主義諸国での新聞発行部数をごぞんじかしら。三百万台をこえるのは、イギリスの大衆紙「ザ・サン」「デーリー・ミラー」「ニューズ・オブ・ザ・ワールド」(日曜紙)、西ドイツの大衆誌「ビルト・ツァイトウング」「ビルト・アム・ゾンターク」(日曜版)の四紙のみ。高級紙とはいえ「ニューヨーク・タイムズ」(米、百万部)、「デーリー・テレグラフ」(英、百二十万部)が主なもの。

読者諸氏もよくごぞんじの「ワシントン・ポスト」(米)は七〇万部台、「ザ・タイムズ」(英)は四〇万部台、「ル・モンド」(仏)は三〇万部台というのが実情だ。

今、高級紙、大衆紙と書いた。日本にはこうした区分は存在しない。全国紙を「高級紙」、「夕刊フジ」、「夕刊ゲンダイ」、東京でいえば「東京タイムズ」を「大衆紙」といえるようか。だが、ボンヤリとしたこの区分も正確ではない。みなさん、高級紙が何百万の単位で発行されるなんて信じられますか。欧米ではせいぜい数十万から百万部なんですよ。

欧米流に言えば、高級紙とは国内外の政治、経済、文化、社会現象を各自の世界観から報道する紙。大衆紙はスキャンダル、ゴシップ記事を中心に伝える紙ということになるろうか。政界のスキャンダル記事も、よほどの特ダネを除けば大衆紙をにぎわすことになる。

「ペン」は剣よりも強し」というたとえは、社会的に確固とした文化に支えられ、はじめて成り立つということだ。

画一化が促進

日本のように「高級紙」と信ぜられている全国紙がおよぼす社会的影響は、画一化と大衆化だ。全国紙がいかに画一化されていることか。ある事件が起きるとその論評、解説者

は同じ。特集記事もほぼ同じ。人物紹介も順番が違っただけで、登場人物はなぜかは知らねど、毎回同じ。

大衆化はもつとすさまじい。日本の国民的スポーツは野球。かつては夏は「朝日」、春は「毎日」、プロは「読売」との構図だったと思うのだが、今日ではその区別は消失。はなはだしきはスポーツ欄が四・五面を占拠するほどだ。スポーツ紙もけっこう売れているようだが、見出しを除けば全国紙の方が字数は多いのではないか。

「いいかげんにしてよ」といいたくなるのが、名を知られた芸能人が死亡したときだ。最近では美空ひばり、裕次郎がそうだった。彼らがどれほど偉大な人物か私には知らない。しかし、高級紙が一面トップで報じるとは…。最近、芸能誌の売れゆきはかばかしくなっていくというが、「高級紙」にこれほど専門分野を犯されれば当然のことともいえるべきか。

広告料が収入の六割

日本は「企業社会」。超一流企業でも億単位の収入を得る社長、会長はきわめてまれだ。重役、経営者といえ、その収入は二千万から三千万円。部・課長級でも一千万を超えるのが、日本の「企業社会」。もちろん我々のような労働者からすれば、一千万を超える収入は夢のような話だが、学卒初任給が商業紙によって一七万を超えたと宣伝される時代。同期の多くをなぎ倒し、常務、専務まで登りつめた「エリート・サラリーマン」の収入が、二千万から三千万では、「いったい何のための出世競争ぞ」との思いにかられるのも必然。ここから、日経連は「無階級社会」論を宣伝するのだが…。ようするに、儲けているのは企業だけ。企業を富ませるために、資本に奉仕するのが日本社会というわけだ。

この影響をモロに受けているのが、日本のジャーナリズム。全国紙なども、記事を読まされているのか、企業の宣伝を読まれているのか分らないほどだ。ここ数年、新聞のページ数はめつたやたらにあえた。夕刊ですら二〇頁に達することはまれではない。増頁分のほとんどが記事とも企業宣伝ともいえない逃れできるものだ。

新聞企業の収入の六割が広告、そして四割が購読料というのだから、これでは新聞は本当のことは書けないことが分る。たとえば、国鉄の「分割・民営化」がそれだ。「分割・民営化」でJRグループ七社が新たに生まれた。北海道、東日本、東海、西日本、九州、四国の旅客鉄道会社と貨物会社だ。その他、宣伝したくともできない清算事業団、新幹線保有機構、地域に分割されたバス会社がある。JR七社の総収入は約四兆五百億円。二百万社ちかい日本の法人企業で商社を含めれば一五位、それを除けば五位の地位を占めるのが、JRグループだ。

学生の人気の高いのがJR東海だという。ジャーナリズムは宣伝の効果とも伝える。運輸業界で年間一兆の売り上げをもつのは日航、日通の二社だけ。鉄道業界では東急が約二千五百億。関東の大手私鉄七社の売上高が約一兆円強。JR七社の兼業比は約一〇パーセントだが、私鉄の場合は五〇パーセント。JRの地位がどれほど大きいか分るだろう。

このように、広告費という企業の出資金をあてにジャーナリズムの経営がなされているのであるから、商業ジャーナリズムがJR批判ができるわけがないことになる。しかも、販売競争はじつに熾烈。各地の販売店主は、地域ポストと面識をえることに必死なのだから、権力批判はさらに困難となる。